別記様式１

（紙入札者のみ）

 　　 （用紙Ａ４）

|  |
| --- |
|  　　 令和 年 月 日 岐阜県知事 様 住 所 商号又は名称 印 代表者氏名入 札 参 加 申 請 書 下記の調達案件に係る入札参加について、附属書類を添えて申請します。 なお、入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。記　１ 調達案件名称　　森保第０７０２号　県営林デジタル化推進業務　２ 公告日　　　 令和　　年　　月　　日　３　附属書類　　　 別添のとおり |

* 本様式は、紙入札者が入札執行前に提出するもので、電子入札システムによる場合は不要です。
* 申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。
* 調達案件名称等に記載間違又は記載漏れがある場合は、入札参加を認めないことがありますので、十分ご注意ください。

別記様式２

（落札候補者用）　　　　 　　 （用紙Ａ４）

|  |
| --- |
|  　　 令和 年 月 日 岐阜県知事 様 住 所 商号又は名称 印 代表者氏名入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書 令和７年６月４日付けで公告のありました森保第０７０２号　県営林デジタル化推進業務に係る参加資格の確認について、附属書類を添えて申請します。 なお、当該業務の入札参加資格を満たし、かつ入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。 |

※本様式は、開札後、落札候補者の方が提出するものです。本書を含め「確認資料」を提出してください。

　※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。

※申請書又は確認資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

別記様式３

 業務実績調べ（例）

 　　　 　　　　　　　　 　　　　　 商号又は名称：

参加資格 航空レーザ等の点群データを用いた森林情報解析に関する業務実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  業　務 名 称等 | 業務名 |  |  |  |  |
| 発注機関 |  |  |  |
| 業務場所 |  |  |  |
| 契約金額 |  　　円 |  　　円 |  　　円 |
| 工 期 |  年 月～ 年 月 |  年 月～ 年 月 |  年 月～ 年 月 |
| 受注形態等 |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |
| 業務概要等 |  |   |   |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載要領 １ この表は、本件業務と同種の業務実績（平成２６年度以降申請期限日まで）について作成してください。（業務が完成し引き渡しの済んでいるもの）

 ２ 「業務名」の欄には、具体的に記載して下さい

 ３ 「業務場所」の欄には、○○県○○町と記載して下さい

 ４ 「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい

 なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい

 ５ 「業務概要等」の欄には、判定を行った山地災害危険地区数、航空レーザ測量解析の対象面積を記載して下さい

別記様式６（参考様式）

|  |
| --- |
| 積　算　内　訳　書 　年　　月　　日 住　　　　所 商号又は名称 代表者指名 １　　業　務　名　森保第０７０２号　県営林デジタル化推進業務 ２　　工事場所　養老郡養老町養老公園滝谷（県営林No.6） |
| ３　　業務費内訳 |  計画準備 　　 ○○○○ 円 資料収集整理 ○○○○ 円既存測量成果のデータ化 ○○○○ 円 現地確認調査 ○○○○ 円個別台帳の様式検討 ○○○○ 円区域内のLP解析概略調査 ○○○○ 円伐出・搬出方法調査 ○○○○ 円個別台帳へのデータ登録及びGISデータ付与 ○○○○ 円個別台帳データベース化 ○○○○ 円報告書作成　　　　　　　 ○○○○ 円打合せ　　　　　　　　　 ○○○○ 円直接人件費合計　 ○○○○○ 円旅費交通費　　　　　　　　　　　　　 ○○○○○ 円 成果品作成費　　 ○○○○○ 円 直接測量費合計　　　 ○○○○○ 円 諸経費 ○○○○○ 円 **設計業務計　　　 ○○○○○○○ 円** |  |
|  |
|  |

 本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。